

開 議

○**渋谷佐輔議長** おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員はございません。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第4号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○**渋谷佐輔議長** 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

赤間泰広議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位11番、議席番号10番、赤間泰広議員。

(10番 赤間泰広議員登壇)

○**10番 赤間泰広議員** おはようございます。公明党の赤間泰広でございます。

初めに、4月26日に施行されました長井市市議会議員選挙におきまして、市民の皆様より多大なご支援を賜りましたことに対して、高いところからで恐縮ではございますが、感謝を申し上げます。市民の皆様の声を市政に届け、声を形に、住みよい長井市をつくるため一生懸命頑張っている所存でございます。よろしく願い申し上げます。

さて、このたびの市議会議員選挙において、多くの市民の皆様からたくさんの声が寄せられました。その中よりこのたびの一般質問では以下3点について質問をさせていただきます。

1つには子育て支援のさらなる充実についてであります。これは特に子育てに頑張っておられる20代、30代、40代の方々から、給食費の無償化をぜひとも実現していただきたいという声が多く寄せられました。

私は、市民の皆様にはもちろんご存じで、何度も給食費の無償化を提言、お願いをしてまいりましたが、市当局のご理解が得られず、道半ばであります。

先人の言葉に、鎌倉より京へは12日の道なり、それを11日余り歩みを運びて、今1日になりて歩みを差しおきては何として都の月をば眺め候べき。これは昔、鎌倉に幕府が置かれていたころ、鎌倉から京都までは12日の旅であったそうです。11日歩いてきたのにそこで歩みをとめてしまって諦めたのでは、都で美しい月が見れないではないかという先人の言葉です。赤間泰広、頑張れ。諦めることなく、最後まで頑張れと時を超えて鎌倉時代からもエールが送られている気がしてなりません。

先進事例であります相生市の例、また太田市の例、また私の給食についての思いや南陽市長、白岩氏が誕生されての決意なども含めて、過去6回ほどご提言をさせていただきました。私の給食に対しての強い思いとして、再度ではありますが、述べさせていただきます。

これは平成24年12月7日定例議会で私が一般質問したことでございます。私でございますが、毎日の給食が何よりも楽しみで学校に通ったことを今でも鮮明に思い出されます。給食が私の命だったわけであります。

今、日本全体を見ると、いまだに完全給食がなされないところがあると伺っております。そういうことを考えるに、長井市の先人、先輩

方は先をしっかりと見据え、子供を社会全体で育ててきたのだと誇らしく思えるのは私一人ではないと思います。先人の格言に「一年樹穀」「十年樹木」「百年樹人」という言葉があります。人づくりはまさに100年先を見据えての大英断だったのではないかと思います。

今の経済状態を考えるに、賃金の伸び悩み、勤務時間の多様化など、子育てをしている世代には大変厳しい現実が襲いかかっています。行政としていまま少し援助の手を差し伸べてはと申し上げたい。そして子供を育てるなら長井市と言われる長井市をつくってまいろうではありませんか。

また、平成25年3月5日の一般質問であります。平成23年4月1日、子育て応援都市を宣言され、若い世代を呼び込んで人口減少を防ぎ、まちの活力を高めようと子育て支援や定住促進のための施策を展開してまいりました。この給食費の無償化は相生市長の谷口芳紀氏の選挙公約であり、その施策の実現に対して市民の応援と市議会のご理解を得、また行政職員の何としてもなし遂げるという強い信念が形になり得たと思います。

市長におかれましては、ぜひとも市民の皆様に応えるためにも大英断をお願いするところでございます。

次に、子育て支援についての地方創生であります。

政府は人口減少社会が訪れている中、昨年、地方創生の実現へ「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と長期ビジョンを閣議決定、地域活性化と人口減少克服のため、全国の自治体に今年度中の策定を求めているのが「地方版総合戦略」2019年度からの5年間です。長井市においてはどのようなことをされていかれるのかお聞かせいただきたい。もちろんご案内のとおり、今年度中の策定を求められているわけでありま

すから、道半ばと思いますが、特に子育て支援

についてどのような取り組みをされていかれるのかお聞かせください。総合政策課長、お願い申し上げます。

次に、あやめ公園・運動公園の整備計画についてお尋ねいたします。

先日、発行されました「広報ながい」で市長から、平成29年度に行われるインターハイ女子ソフトボール会場に間に合うように野球場の大規模改修が行われることが記されておりました。その後、順次テニスコートの改修を行っていく旨も記されております。

そのことはよしとして、しかし、今回、建設課からいただいた運動公園の整備計画資料には、テニスコートについては別事業で検討となっております。昨年度、平成26年2月28日、その後5月にも報告書をいただいておりますが、テニスコートについては平成28年度に改修予定と記載されております。テニス愛好者からは改修がいつになるかわからなくなったという悲観的な言葉が聞こえてきました。今後どのように計画されていかれるのかお聞かせいただきたいと思

います。建設課長、生涯スポーツ課長にお尋ねいたします。

次に、あやめ公園は私たち市民にとっては宝物であり、愛する公園であります。少子高齢化の影響があるのは事実として、年々減少する観光客、今後の構想、整備計画についてお聞かせいただきたいと思

います。これは昨日、金子議員がお尋ねしてありますが、再度詳しくよろしくお願

い申し上げます。

次に、花咲きタウンみずはの郷についてお尋ねいたします。

当初、現在の経済状態を考えたとき、果たして分譲地が本当に売れるのかと大変心配、危惧されましたが、5月末日までに分譲地30区画のうち28区画が売買済みで、1区画が商談中で、1区画が未定ということで少々安心しております。当初から若い方々が購入しやすく、市外か

ら定住人口をふやし、市内の経済活性化など、さまざまな期待を込めて宅地開発が行われてきました経緯があります。また、議会においても賛否両論があり、議論を重ねてきました。

以上の経緯から、次の3点についてお尋ねいたします。1つ目、分譲地を買われた方の市内外の件数、2番目として長井市内の建設業者は何社入っているか、そして3つ目、今後も宅地開発をしていくのか。1、2番については建設課長に、3については市長にお尋ねいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** おはようございます。

赤間泰広議員からは2期目に当たっての力強いご提言を含めたご質問をいただきました。私のほうからは、大きく2点お答えをさせていただきたいと思います。

まず最初に、子育て支援のさらなる充実についてでございます。給食費の無償化をぜひ実現すべきというご提言でございますが、子育て支援のさらなる充実に係る給食費の無償化及び地方創生との関係についてお答え申し上げたいと思います。

まず、給食費の無償化でございますが、赤間議員からは20代、30代、40代の保護者の方からぜひこれは実現してほしいという強い要望があるということでございます。今までも赤間議員からは、今回で3回目……。

（「いや、6回目」と呼ぶ者あり）

○**内谷重治市長** 6回目ですか。そうですか、失礼しました。ご提言ということでございますけれども、やはり保護者にとりましては、これまで負担していただいた給食費が無料になるわけでございますので、金銭面での負担が軽減されてきて、いろんな意味で子育て世帯への支援につながるということでございます。これはもちろんでございますが、現在の状況でございます

が、給食の材料費等を支援するために米飯給食の炊飯代、それからレインボープランの認証栽培米等の経費を、これは長井市の場合にはもう10数年続けております。加えてまるごと長井給食事業として、これもかつて町田議員からもいろいろご提言などもいただいて、充実させていただいております。

そんな中で今年の4月でございますが、食材費が高騰しているということで、もう少し学校給食を充実すべきという保護者の皆様を中心とした学校調理場の運営委員会の皆さんの決定によりまして、給食費が14%程度アップしました。しかし、これについては消費税も上がって、なおかつ保護者の皆さんの給料がなかなか上がらない中でのアップは厳しいんでないかということで、この部分を、これは赤間議員からもご提言いただいたということもあって、長井市で負担しております。この金額が約1,300万円でございます。それ以外に保護者の皆様には1億2,000万円程度負担していただいておりますので、全部で1億3,300万円がいわゆる給食費の食材費等々だということでございます。

これを全部市で負担するということになりますと、これは1年、2年で終わる、終わらせるということではないわけですから、やはりずっと続けなきゃいけないと。仮にこれを20年続けたとしますと、大体負担が二十五、六億円になるわけですね。そうしますと、いわゆる公共事業のハードという事業に置きかえれば、5割補助の事業だとしても50億円から55億円ぐらいのすごい事業なわけですね。ですから、確かに相生市とか、あるいは大田原市でしたっけ、栃木県、これは市として無償化をしていると、2つの市だけです。あと東北では秋田の八郎潟町、それから青森県の南部町で行われてると。多分八郎潟や南部町では過疎債を使ってるんじゃないかなというふうに思われますけれども、その負担は非常に大きいと思っております。

ことしから保育料のほうを少し支援をさせていただきます。児童センター、認可保育、認可外保育所、それから幼稚園の授業料なども含めて、トータルで2,300万円ほどですけれども、これを軽減するというので、保護者の方の部分を私どもで持ったわけですが、これも3月の定例会で高橋孝夫議員から続けられるのかと言われて、これはしなきゃいけないということでお認めいただいたわけですが、やはり1億3,000万円というとかかなり高額だと思います。残念ながら現時点では難しいというふうに判断しています。

その理由っていうのはいろいろあるんですが、まず1つは教育関係、あるいは子育て支援での課題がハード面で実はたくさんありまして、まず1つは小・中学校の大規模改修がまだ途中でございます。それから西根小学校と豊田小学校、市内の5つの児童センターはエアコンとそれからトイレの洋式化、ウォシュレット化は終わりましたけれども、それ以外の部分はことしする予定でございましたけれども、文科省の補助を残念ながら予算がないということで受けられなかったということで、これらを今後しなきゃいけないということ。それからICT教育っていうんですか、デジタル教科書とか電子黒板はある程度は配置してありますが、そういったICT化の学校教育の対応に結構多額の予算を必要とされるということ。

一番大きいのは赤間議員もご存じのとおり、学校調理場です。学校調理場は昭和39年の建物ですから、もう50年近い建物でございまして、これを新しくしなきゃいけない。ところが、補助制度っていうのは余りなくて、大体10億円から12億円ぐらいかかるんじゃないかと。かつては8億円と言われておりましたが、ここ二、三年の建設物価、建設費用等々の高騰によりまして2割から3割アップしてます。4割も上がっている部分もございまして、そうしますとやっ

ぱり12億円ぐらい考えなきゃいけないと。この12億円の学校調理場をつくることができなくて、今その手法を模索してるわけですから、そういった意味ではそちらを先にしてその後に、いきなり全額ということは無理だとしても、半額だとかいうことで、まずはスタートすべきじゃないのかなど。それが長井市の、私はあんまり好きな言葉じゃないんですが、身の丈に合った、財政から踏まえた身の丈に合った対応というものだろうと。ただし、私は身の丈っていうのは余り私ども行政では適切な言葉じゃないと思ってます。やはり市民の要望とかさまざまな暮らしを支えるためにある程度のきちんとした方向性とか計画性は必要ですが、無理してもしなきゃいけない部分もある場合は、これは英断しなきゃいけないだろうと思ってます。目指すべきは日本一栄養価が高く、そして安全・安心レインボーの米、野菜を使った地産地消の、もう100%っていうのはなかなか難しいかもしれませんが、そういった給食ということを目指すべきであろうと、まずは、そのように私は思っているところでございます。

地方創生との関係については、担当課長から答弁いたさせますが、きのうのご質問でもお答えさせていただきました。浅野議員の質問でも答えさせていただきましたけれども、地方創生の私どもの柱として幸せな教育、幸せな子育てという子供から見ても、あるいは保護者から見ても、そういった教育を長井の心とか慈愛の教育を基本として進めていくべきだと思っておりますので、ぜひ力を入れてまいりたいと思います。

2点目の花咲きタウンみずはの郷についてでございますが、私のほうからは、今後も宅地開発をしていくのかという点でございます。

これは赤間議員からもございましたように、なかなか厳しいんじゃないかという見方もございましたけれども、私はやっぱり立地とそれか

ら価格、あと条件等々が備わっていれば30区画程度であればそんなに心配は要らないだろうという割と楽観論でございました。というのは、私が若い時代にこういった仕事をしておりまして、ある程度は需要があると。これが例えば200区画、300区画っていう大区画ですと、これはなかなか大変です。ただ、長井の長井小学校学区内は非常に人気がありまして、求めるんだけどもいい条件がなくて、残念ながら長井は諦めて南陽、米沢、上山っていう例がたくさんありますので、そういった市民とか周りの市町村の皆様のご要望にまず応える意味からも、30区画ということでやったんですが、おかげさまで、1カ月の申込期間をおいて、30区画に対して35組の申し込みがございまして、抽せんをしまして即日28区画が決定したということでございます。ただ2区画残っておりますが、これはモデルハウスの部分でして、モデルハウスをつくられた社長さんからお話を聞きますと、モデルハウスとして見せたいので売り急いでないんだという方もいらっしゃいました。事情はよくわかりませんが。

そんなことで、私は今度は、今回、南中学区なので、北中学区をやはりつくらなきゃいけないなと思っておりまして、その後また南中学区、北中学区とバランスよくやっていきたいと。ただし、その場合は政策的にここに作りたくないことじゃなくて、ある程度潜在的な需要、どういう条件だと買っていただけるのか、あるいは周りの市町村からお越しいただけるのかという条件なども考えながら、ぜひ引き続き宅地分譲等々について議会の皆様からご意見とご理解を求めながら進めてまいりたいと思っております。

これが地方創生のいわゆる移住、定住または子育て、教育に特化してるまちということで周りの市町村からもお越しいただける受け皿になるというふうに思ってますし、あとちょっと今

回は不十分だったんですが、子育て支援住宅ということで雇用促進住宅を購入させていただいて、一部そういう手だてはしておりますが、そういったことも含めて重要な政策だと思っておりますので、ぜひいろいろご指導を賜ればというふうに思います。

私のほうからは以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 竹田利弘総合政策課長。

○**竹田利弘総合政策課長** 赤間議員からご質問のありました子育て支援に関する人口ビジョンや地方版の総合戦略についてお答えいたします。昨日の地方創生に対する回答と一部重複することがあるところをご理解いただきたいと存じませ

ず。国は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯どめをかけるなどのため、昨年度まち・ひと・しごと創生法を制定いたしました。この法に基づきまして、2060年に1億人程度の国の人口を維持するという総合ビジョンを定めまして、さらにその人口規模を実現するために5年間の政策目標や施策を盛り込んだ総合戦略を策定しております。

この国の総合戦略では、仕事と人の好循環づくりを目指しております。4つの基本目標を設定しております。1つ目が地方における安定した雇用の創出、2つ目が地方への新しい人の流れをつくる、3つ目が若い世代の結婚・出産、子育ての希望をかなえる、4つ目が時代に合った地域をつくるということでございます。

国につきましては、地方公共団体に対しましても、国のこれらの方向性を踏まえまして各地方におけます人口ビジョンと総合戦略の策定を求めています。義務ではありませんが、さらに総合戦略に取り組む自治体につきましては、情報や人的、財政支援を切れ目なく展開すると、国のほうでは支援をその中で書いております。

その中の地方への財政支援でございますけども、既に平成26年度補正予算におきましては、

地方自治体の積極的な取り組みを支援する交付金を先行的に創設しております。当市におきましてもこの交付金を受けまして、移住、定住などを促進する事業などを進めております。さらには平成28年度からはいわゆる新型交付金を創設いたしまして、地方版の総合戦略に基づく施策を支援していくとしております。

加えて改正地域再生法による支援措置も用意されております。これは内閣府が認定機関となりますが、地域再生計画を策定したところには、27年度につきましては、地域再生戦略交付金が申請に基づき交付されるものでございます。既存の国庫の補助事業と一体的に実施することで効果が高まる事業を対象に、国から当該事業の立ち上げの経費への支援を受けるというものでございます。

また、去る6月1日に官邸で開かれました平成27年第8回の経済財政諮問会議におきまして、地方創生担当の石破大臣は、地方創生の深化によるローカルアベノミクスの実現を目指すという発言をしております。この中で地方創生の「深化」でございますが、前に進む「進化」ではなくて、深く掘り下げる「深化」ということで発言しております。

ここでいう深化の意味でございますが、まず、第1番目に稼ぐ力を地方で引き出すと。それは例えば、サービス産業の生産性向上や地域資源を生かすなどにより稼ぐ力を引き出すということです。あと次の地域の総合力を引き出すということも言っております。これは官民協働や地域間の連携、政策間の連携を図ることによって総合力を引き出すというものでございました。あと最後なんですけども、民間の創意工夫、例えばPPPやPFI、あと企業における少子化克服などにより民の知見を引き出すということを言っております。

また、その際に石破大臣のほうからは、28年度に創設される新型交付金についての説明もご

ざいました。地方創生の深化を図る先駆的、優良な取り組みの支援について特化して地方を応援したいということでございます。いわゆる一般的なものではなくて、あくまでもその地方独自の先駆的な、日本に先駆けてするようなものについては支援をしていきたいということで差別化を図るといっても言っております。また、この従来の縦割り事業を超えた取り組みを支援するため、具体的な成果目標、いわゆるKPIを設定してPDCAサイクルを確立することが大前提となっております。あと支援対象もこのとき3つ示されました。まず最初に、日本版のCCRCや小さな拠点づくりなど、先駆性のある取り組みでございます。また、既存制度に合わせて事業を行うのではなく、既存事業の隘路を発見し、打開する政策間連携の取り組み、そして裾野を広げるような先駆的事业、優良な事例の横展開としております。

また、東京圏の少子化と高齢化にも特に課題があるとしておりまして、高齢者の地方住みかえ促進や、特に若年女性の東京圏への編入超過による弊害を解消するため、若い女性に地方に住み続けてもらう施策の展開を促進すると促しております。

以上を踏まえまして、本市におきましても、国の長期ビジョンや総合戦略、そして新型交付金による国の支援措置を考慮しながら、地方版の人口ビジョンと総合戦略の策定に取り組んでる途中でございます。現在のところ、事業名などは上げることができませんが、多くの市民の皆様にかかわっていただいて策定した第5次総合計画が平成26年度からスタートしておりますので、これをベースに総合戦略等を検討してまいります。

これまでの経過といたしまして、市役所内部では長井創生総合戦略本部及び幹事会、若手職員によるワーキンググループを設立いたしました。さらに市長の諮問機関である長井市振興審

議会にあわせ、長井市総合戦略審議会を開催し、ご意見をいただいているほか、官学産金労言の有識者の皆様方からご提言などをいただく長井創生会議を新たに設置するものでございます。

子育て支援のさらなる充実と地方創生との関係でございますが、子育て支援の充実は国の総合戦略でも重要な施策の一つとなっております。この問題は少子化や若年層の雇用の確保の観点からも本市においても喫緊の課題になっておりまして、人口ビジョンや総合戦略を策定する上で重要なファクターとなることは間違いありません。

さきにもご説明申し上げましたが、石破大臣からもありましたとおり、子育て支援のさらなる充実のためにも、既存事業の枠組みにとらわれないような発想で先駆的な施策を組み立てられるよう、特に子育て世代の方々からアイデアなどを出していただく機会を積極的に設けまして、長井市の地域特性に合ったよりよい総合戦略を策定してまいりたいと存じます。

以上、回答させていただきます。

○**渋谷佐輔議長** 川村直人商工観光課長。

○**川村直人商工観光課長** 赤間議員からご質問いただきましたあやめ公園の今後の構想並びに整備計画についてお答えをさせていただきます。

長井市の花ショウブにつきましては、議員もご存じのとおり、長井古種という日本を代表するような品種が発見された場所でございます。現在も全国の花ショウブ園にない独自の品種も大切に保存、育成しているところでございます。全国的に見ましても、特殊性の強い公園であると言っているかと思っております。

一方、しかしながら、長井市のあやめ公園につきましては、ことしで開園105年目を迎えます。これまでも何度か公園の改修工事は行ってまいりましたが、施設等の老朽化が進んでおりまして、清楚で凛とした長井のアヤメにふさわしい景観や施設ではなくなっている状況

が見受けられるところでございます。

平成24年度でございますが、公園施設の長寿命化のための調査を行ってございますが、この調査結果におきましても施設の老朽化が原因の改善が指摘されているところでございまして、公園の再整備が課題となっております。

全国的にも知られております長井のあやめ公園でございますが、長井古種を最大限に生かしながら、市民にも観光客にも親しんでいただけるような、しかも市民の誇りになるような公園にするためにはどのように整備をしていくか。今年度から検討メンバーの体制を整えながら、まずは来年度1年かけて基本計画を立てていきたいというふうに考えてございます。その後、実施設計と実現するための事業メニュー検討を行いながら、公園の整備を実現していきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 青木邦博建設課長。

○**青木邦博建設課長** 赤間議員のご質問にお答えいたします。

あやめ公園運動場の整備計画、野球場、テニスコート、プール、グラウンドについてお答えいたします。

あやめ公園運動施設整備事業につきましては、公園施設長寿命化対策支援事業により平成26年度より5カ年計画で整備を行う予定であります。野球場につきましては、昨年度、実施設計を行い、平成29年度のインターハイ女子ソフトボール会場として間に合うよう、平成28年度の完成予定で今年度より工事に着手してまいります。管理棟、グラウンドにつきましても、順次平成30年度を目標に整備をしていく予定でございます。

公園施設長寿命化対策支援事業は、あくまでも現在ある施設の長寿命化に資する更新が前提でありまして、グレードアップになるものは対象外となります。テニスコートにつきましては、

現在のクレートコート4面の更新であるならば対応は可能でございますが、人工芝での整備やコートの増設は補助事業の採択要件に該当しないため、別事業での整備を検討しなければならないと考えております。

続きまして、花咲きタウンみずはの郷について、分譲地を買われた方の市内外の件数についてお答えいたします。

花咲きタウンみずはの郷につきましては、モデルハウス分譲地6区画、更地分譲地24区画の計30区画で整備を行いました。現在、モデルハウス2区画を除く28区画が契約済みとなっており、更地分譲地24区画のうち21区画につきましては、建築に着手または完成しております。契約者のうち8区画の方が市外からの転入者で、置賜地域のほか山形市や仙台市からの購入者もいらっしゃいます。残り20区画は長井市の方が購入していらっしゃいます。

長井市の建設業者は何社入っているかについてお答えいたします。

長井市内に本社または支店を有する業者は、モデルハウス6区画を含めて16区画で施工しており、他14区画は市外業者の施工になっております。

私のほうからは以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 佐野安広生涯スポーツ課長。

○**佐野安広生涯スポーツ課長** 赤間議員のご質問にお答えいたします。

質問項目が建設課長と同じでございますので、重複しないように体育施設全体の整備計画に関する部分についてお答え申し上げます。

当市のスポーツ施設の現状は、建設から相当の年数が経過しており、設備の不備や老朽化した施設が多くあり、安全管理の面でも課題があることから、平成25年2月に長井市体育施設整備計画検討委員会を組織いたしまして、15名の委員の方々にご検討いただいたところでございます。平成25年9月に検討結果報告書を提出い

たきました。

それでこの整備計画の基本的な考え方として、新たな施設を整備するのではなく、既存施設を改修して多様化するスポーツへの対応、競技力向上に結びつく施設、各種公式大会が開催できる施設、さらに市民のスポーツの利便と体力向上に資することができ、子供から高齢者まで気軽にスポーツに親しめる施設の整備を目指すこととされております。

あやめ公園運動施設の具体的な整備につきましては、建設課長からありましたように、補助事業で進めておりますので、さきの報告書の内容が全て整備されるというわけではございません。その点につきましては、平成27年1月に長井市体育施設整備計画検討委員会を開催いたしまして、補助事業で取り組める内容について説明しておるところでございます。

テニスコートにつきましては、別事業の検討ということになり、可能性の高いものとしてはスポーツ振興くじ助成事業がありますので、日本スポーツ振興センターが実施しておりますけれども、年度ごとに要綱や助成額が定められておりますので、その辺の情報収集を行いまして、対応してまいりたいというふうに考えておるところでございます。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 10番、赤間泰広議員。

○**10番 赤間泰広議員** それぞれご答弁いただきまして、ありがとうございます。

まず、子育て支援についてということで、市長から熱く語っていただいたところでございます。いつも同じような回答、質問で私も恐縮しておるんですけども、市長も長井市民の生活、安心・安全なまちをつくっていくっていう意味では、簡単には回答できないっていうのは私、重々承知しておるところでございます。

ただ、今、市長が申されたように、給食調理場をつくってから半分なり、それ以上か、補助をしていくような方向にしていきたいというよ

うなお話があったわけですが、給食調理場の建設に対して地方創生のほうで、子育て支援というような絡みでは、何か援助してもらえらるってというようなことはないのでしょうか。もちろんまだ道半ばであって、恐らくこのことを聞いてもほとんどの人がわからないというようなことだと思うんですけども、ただ、課長が申されたとおり、先ほど先駆的な取り組みに対してはどんどんと補助していくってようなお話でございますので、まず、立案なり、そういう補助メニューを引き出してくるっていうか、つくっていくってことが物すごく大切だと思うんですけども、その辺のことについて、これは政策課長に聞いたほうがいいのかな。市長、ぜひよろしくお願ひいたします。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

まず、今回の地方創生の新型の交付金というのはだんだん骨格が見えてきておりますけれども、まず、学校調理場をつくるということについては対象外だろうと思ひます。ただし、学校調理場をつくる際のどういう調理場をつくるか、その目的によって、場合によっては、支援いただけるケースもあるだろうと。あともう一つは、官民の連携による事業については支援の対象になる可能性が高いと。例えば今、学校調理場のほうは運営を業務委託といたしまして民間のほうにお願いしてるわけですね。学校調理場そのものは単独ですと2,600食とか700食ぐらいですから、以前にも検討されたいわゆるPFIはかなり難しいと。

ただし、今後の課題として、きのう、あるいは金曜日にもいろいろ議論、一般質問の中でさせていただきましたけれども、日本版CCRCって健康な方たちを都会から受け入れると。その場合、医療機関とか介護とか非常に重要になるわけですね。

私どもでもう一つの課題が長井病院なんです

けども、長井病院が非常に老朽化してると。これ身の丈に合ったらもう絶対無理なんですけども、やっぱり何とかしなきゃいけないと。市民の健康を守る、命を守ると。そして基幹病院はあるわけなんですけども、回復期、いわゆる慢性期の病床がやっぱり必要だというふうにしますと、そんなにもたないわけですよ、昭和40年代の建物ですから、耐震化もなってませんし。そうしますと、そこでも当然療食ってあるんですよ。ですから、そこを一緒にできないかと。あるいは、ケアつきの集合住宅等々で食事を提供するということをししますと、これはPFIで成立する可能性が非常に高いと。ただ、そこに先駆性が求められますから、どういったところで国の施策と私ども長井市の課題、これを解決するための仕組みづくりをするかということだと思います。

学校給食については、先ほど言いましたように、例えば地産地消を100%する、あるいはレインボープランの、私どもの誇る栄養価の高い安全・安心な食材でつくるんだと、しかも日本一おいしいというような、何かそういったところの皆さんの英知を結集して、そういったプランをまとめていけば可能性としてはあるだろうというふうには思っています。

やっぱり12億円だとしても補助事業を受けたとしてもせいぜい1割以内ですから、もうほとんどは自前でやんなきゃいけないわけですよ、ですから、そういった意味で非常に重いです。ですので、そういったところをやっぱり考えなきゃいけないなと思ってるところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 10番、赤間泰広議員。

○**10番 赤間泰広議員** 確かに市長が申されるとおりだと思うんですけども、けどもですけども、1億3,300万円かかるのは私は重々承知しておるんですけども、ぜひこの使い道が、私たち、子供たち、長井市の孫を育てる意味で使うお金なんだっていうことをまず第一に頭

に置いていただきたいなというふうに考えております。全て1億3,000万円を使うっていうようなことではなくても、例えばじゃあ、半分なら6,500万円で済むのかと。いや、4分の1だったらさらにその半分なわけですから、何ぼになりますか。3,500万円、3,000万何がしになるわけなんですけれども、ぜひそういったことも考えていただいて、第3子からやるとかいうようなことで、少しでも前へ前へと進んでいただければなというふうに私は考えております。

そして今、市長が申されたとおりの、療食とかいろんなものとまぜてやっていけるんじゃないかという、それは本当に地方創生にかなったようなプランではないかなというふうに思います。ぜひそういうプロジェクトチームなんかを市庁舎につくっていただいて、限られた期間、ことしじゅうにやらなければいけないというような期限があるわけですから、スピード感を持って何とかそういうふうなものに挑戦して、果敢に挑戦していただけないかなというふうに思いますけれども、その辺のことをもう一度、市長のほうからお願いいたします。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

今、私ども市長会で議論しているのは、子育て支援について市町村に余り負担をかけるのではなくて、やっぱり国策としてちゃんとすべきじゃないかと。そもそも出生率が下がったのもいろんな理由があるわけなんですけれども、それを全国1,741の市町村、それぞれみんな状況違うわけです。きのうも小関秀一議員の財政のいろんな質問の中で、余り時間がないので、私も詳しい話はできませんでしたが、例えば提出資料の中に置賜3市5町のそれぞれの市町村の財調、財政調整基金とか、あと負債、市債含めた借金、その一覧表とかあったんですけども、それを見て一目瞭然なのは我々都市自治体、米沢市、長井市、南陽市、高畠町、この4つは、

高畠町は都市自治体とは言わないんでしょうけども、過疎債該当になってないんですよ。ほかの4町は過疎債該当になってるんです。過疎債なってるところはすごく貯金持ってるんですよ。負債も多いんですけども、後で過疎債で支援していただけるんですね。

ですから、財政状況っていうのはそれぞれの市町村で違いますし、例えばようやく私どもも完全医療の無料化しました。ゼロ歳児から中学3年まで全部無料化して7,000万円ですよ。それが小学校から中学校の子供たちだけで1億3,300万円かかるんですから。それやるんだったらそれこそ児童センターから、保育園から、幼稚園から全部無料にしなきゃ、これはだめですよ。ですから、そういうふうにと考えると、1億3,300万円どころか、もう2億円を覚悟しなきゃいけないと。これ一般財源で私どもの幾ら踏ん張っても私はさっき言いましたように、身の丈に合ったっていうのは、それは自分の家庭だったらいいですよ、自分の暮らしだったら。自分に合った、無理をしなないと。けれども、我々行政は無理をしなきゃいけないところも無理をしなきゃいけないんですよ。でも無理し切れないですよ、これ。ですから、ここの部分は国の支援をやっぱり待つしかない。まずは医療費は国でしっかりと持つと。あと保育料、就学児前の子供たちのそういった保育料なども、ぜひ無料化を早く進めてもらいたい。そういったところで私どもいっぱい負担してるわけですから、そうしますと、学校給食等々に支援できますよ。赤間議員の熱い思いはわかるんですが、一歩ずつやっていきますので、ぜひご理解いただきたいと思います。

なお、地方創生に向けた総合戦略はことし10月を目標につくりませんが、同時に地域再生計画とか中心市街地活性化基本計画とか、これは具体的なプロジェクトなんですよ。その中に、例えば病院とか学校調理場などの民間のPFIの

プロジェクトなども一緒につくっていきなきゃいけないと。それも計画として生かしていきなきゃいけないというふうに思っています。これについては、ある程度私どもで概略をつくって、あとは議会の皆様からご意見をいただいて修正していくという形にならざるを得ないと思いますが、民間のほうでも特に地元の地銀のほうからはPFI協力しますと。東根市のほうで全国的にも非常に先駆的に取り組んでいますので、そういったところの事例なども学びながら、私どももPFIに適するような事業については果敢に挑戦したいというふうに思います。

○**渋谷佐輔議長** 10番、赤間泰広議員。

○**10番 赤間泰広議員** ありがとうございます。余り熱く、かっかかってされると困りますので、冷静をお願い申し上げます。市長の思い、わかりました。時間もないので、私、次の項目にちょっと移らせていただきたいと思います。

テニスコートについてなんですけれども、当初いただいたやつには、やはりこれ市民の方も見てらっしゃると思うんですよね。それがある日突然、計画が頓挫してしまったみたいな感じに受けられるっていうようなことで、もちろん別途検討していくっていうようなことだったわけでございます。これって別途っていうのは、今、生涯スポーツ課長が言われたのは何でしたっけ。財源を宝くじに求めていくような、スポーツくじの補助金でしたっけ、そんなふうなことをおっしゃって、結局宝くじに当たらなければこの計画はいつまでもしないのかというような、受け取れますよね、反対に。そういう何ていうかな、市民の方には大変不安っていうか、テニスを愛好されている方にとっては先の見えないほどつらいものはないので、ある程度、当初の計画の29年度でしたっけか、やるっていうようなお話、その辺あたりまで話を戻していただいてやっていただくようなことはできないんでしょうかね。これは市長には求めてないんで

だめなんですけれども、スポーツ課長、建設課長ですか。よろしく回答をお願いしたいんですが。

○**渋谷佐輔議長** 青木邦博建設課長。

○**青木邦博建設課長** 赤間議員のご質問にお答えいたします。

当初出ていた計画につきましては、協会なり団体なりの要望を集約する形で、全体的なランドデザインということで作られた図面であると思います。実際に26年度、公共施設長寿命化対策支援事業の補助事業を受けるに当たって、国交省から示されたこの事業をするに当たっての補助要綱につきましては、私、先ほど申し上げたとおり、グレードアップはだめだよと。あくまでも更新っていうことでございますので、テニスコートが面の拡大であったり人工芝であったりを求めている以上、この補助事業でやるというのは難しいというふうに考えております。以上です。

○**渋谷佐輔議長** 10番、赤間泰広議員。

○**10番 赤間泰広議員** 時間になりましたので、質問できないわけでございますが、確かに補助事業、補助事業と申されても、結局は単独でやんなきゃならないところも出てくるわけですよ。これは質問でございませぬので、そうしますと、例えば7面とか8面とかっておっしゃってんですけども、半分とか2面をつくるとか、そういったことも可能じゃないのかなっていうふうに私は思います。このいつになるかわからないものを本当に待ってる人つつうのは大変なことでございますので、ぜひその辺は、今後考えていただきたいと思います。

それから最後、その花咲きタウンのことに対しても、予算総括のときに、テニスコート、運動公園のことを含めて、もう一度質問させていただきたいと思います。以上できょうの質問は終わらせていただきます。本当にありがとうございました。